

「貯蓄と投資の均等：カレツキの有効需要の原理」

(Saving Equals Investment: Kalecki's Principle of Effective Demand)

松谷泰樹 (Hiroki MATSUYA)

日本マクロエンジニアリング学会 第42回研究大会 (Web 会議方式)

2022年5月21日 (21 May 2022)

<要旨>

昨年、ポスト・ケインズ派経済学を1冊の「百科事典」のような形でまとめた『ポスト・ケインズ派の経済理論』(第二版)(King [Ed.] 2012)の邦訳が刊行された。その編集者であるキング(John Edward King)が『上級ポスト・ケインズ派経済学入門(*Advanced Introduction to Post Keynesian Economics*)』において、「ポスト・ケインズ派経済学の核心」(King 2015, p. 4)であり、かつ「マクロ経済理論の基本」(King 2015, p. 6)となるものとして、「総投資と総貯蓄の関係」(*ibid.*)を挙げている。その場合、「因果関係は、投資から貯蓄に流れるのであってその逆ではない」(*ibid.*)とされている。そして、その経済は、「真に重要な意思決定が家計や個々の消費者によってではなく企業によってなされる資本主義経済を取り扱っている」(*ibid.*)のものであるとされている。その経済とは、伝統的な(「古典派」)経済学では解決できなかった、「経済学の第1の危機」とさえ呼ばれた、大恐慌期の大量失業問題にたいして理論的解明を与えて、マクロ経済学を誕生させたケインズ(John Maynard Keynes)が想定する「貨幣を使用する企業家経済」(Davidson 1994, p. 2)なのである。そして、その「マクロ経済学の意図しているところは、「新しい古典派」の経済学とは対照的に)抽象的な理論ではなくて、現実世界の問題を解決する実践的政策のためのモデルなのである」(Davidson 1994, p. 12)と、米国のクリントン大統領経済諮問委員会の一員であり、また、1994-96年に米連邦準備制度理事会副議長も務めたブラインダー(Alan Blinder)が認めているところのものなのである。

ケインズのマクロ経済学の骨格は、Keynes (1933)において提示されているとされているが、マクロ経済学の「基本前提」は、Kalecki (1933)において提示されているものなのである。その「マクロ経済学の基本前提」とは、「貯蓄と投資の均等は、所得とのかかわりによってもたらされる」ものであり、その場合、「貯蓄は投資によって決定される」というものなのである。カレツキのマクロ経済学は、有効需要の論理にもとづいて所得は決定されることを示すKalecki (1933)に、Kalecki (1938)による国民所得の分配比率決定の独占度理論を結合させることにより成立するものである。ただし、カレツキによる投資の「乗数効果」についての認識は、Kalecki (1939)において、初めて明示されているものなのである。Kalecki (1939)の「乗数理論」では、貯蓄と投資が、所得を通じて均等になることが明らかにされているのであるが、そこでは、「在庫の存在」が理論上不可欠なものであることが立証されている。それゆえに、投資の「乗数効果」が、Davidson (1994, pp. 37-42) や Samuelson (1980, pp. 216-218)に見られるような「波及的効果(spillover effect)」として理解されるものではなく、「即時的効果(instantaneous effect)」として捉えられるべきものであることが示されている。それによって、貯蓄と投資の均等が、投資需要の増加の波及が行き着いたときになって初めて明らかにされるという「波及的乗数効果理解」とは異なり、Kalecki (1939)が展開する乗数理論では、「即時的乗数効果理解」により、いつなんどきでも、貯蓄と投資の均等が成立していることを示す「乗数関係」が明らかにされているのである。それはまた、経済変動の過程のなかで、不確実性に直面する資本家が、期待にもとづき在庫の増減を自ら判断するという、自由な意思を反映させた現実的な理論である。そして、個別経済主体の自由な行動を超えたところに、「社会の法則」が見出されるということを明らかにしているものなのである。「乗数」効果の理解の多くは、「波及的乗数効果理解」として示されることが多いが、それは、需要の増加を在庫減によって全て賄ったとしても、その在庫減を完全に補う生産の増加が「暗黙の前提」としておこなわれているという「強い仮定」を置くものであり、いわば、「古典派理論の想定する特殊な事例(the special case)」(Keynes 1936, p. 3)を彷彿とさせるようなものなのである。そして、それは、「あいにくわれわれが現実に生活を営んでいる経済社会の実相を映すものではない。それゆえ……経験的事実(the facts of experience)に適用しようとするならば、その教えはあらぬ方向へ人を導き、悲惨な結果を招来することになる」(*ibid.*) という Keynes (1936) による言説を想起させるようなものなのである。

ケインズのマクロ経済モデルでは、所得分配の要素が取り入れられていない。2021年10月4日に第100代内閣総理大臣に就任した岸田文雄氏は、「新自由主義からの転換を目指し……成長と分配」(岸田 2021, p. 8) を重視するとしている。有効需要の論理にもとづいて「成長」をめざし、そして、「分配」の要素を重視するならば、それは、ケインズではなく、まさに、カレツキの有効需要の原理である。岸田内閣には、カレツキが展開した理論的枠組みの下で、具体的に有効な政策を打ち出すことが望まれる。

<目次>

I. はじめに

II. カレツキのマクロ経済モデル

III. 考察

1. 「即時的乗数効果理解」

2. 「在庫の存在」

3. 「波及的乗数効果理解」

IV. むすび

II. カレツキのマクロ経済モデル (Kalecki 1929, 1930, 1933, 1938)

Y_s :総供給(総生産), Y :国民所得, P :利潤, W :賃金, Y_d :総需要, C_k :資本家の消費, A :投資, C_w :労働者の消費, B_0 :基礎消費, λ :資本家の限界消費性向, α :労働分配率, Y^* :均衡国民所得。

$$(1) Y_s = Y$$

$$(2) Y = P + W$$

$$(3) Y_d = C_k + A + C_w$$

$$(4) C_k = B_0 + \lambda P$$

$$(5) P = (1 - \alpha) Y$$

$$(6) A = \bar{A}$$

$$(7) C_w = W$$

$$(8) Y_s = Y_d$$

$$(9) Y^* = B_0 / \{(1 - \alpha)(1 - \lambda)\} + [1 / \{(1 - \alpha)(1 - \lambda)\}] \bar{A}$$

III. 考察

カレツキの「乗数理論 (一般型)」 (Kalecki 1939)

$$(10) \Delta Y = [1 / \{(1 - \alpha)(1 - \lambda)\}] \Delta A \quad [\Delta Y: 国民所得の増加分, \Delta A: 投資の増加分]$$

$$(11) m = 1 / \{(1 - \alpha)(1 - \lambda)\} \quad [m: 乗数]$$

参考文献

欧文文献

- Davidson, Paul (1994) *Post Keynesian Macroeconomic Theory: A Foundation for Successful Economic Policies for the Twenty-first Century*. Cheltenham, UK and Brookfield, VT: Edward Elgar. (ポール・デヴィッドソン『ポスト・ケインズ派のマクロ経済学：21世紀の経済政策を求めて』渡辺良夫・小山庄三訳，東京：多賀出版，1997年)
- Kalecki, Michał (1929) "W sprawie aktywizacji bilansu handlowego (On Activating the Balance of Trade)." *Przemysł i Handel*, 10/30, pp. 1295-1297. As translated in Osiatyński (Ed.) (1990b), pp. 15-20.
- Kalecki, Michał (1930) "Symptomatyczne wskaźnik dochodów mas konsumentów oraz ruchu inwestycyjnego (Symptomatic Indices of Consumers' Incomes and Investment Activity)." *Koniunktura Gospodarcza*, 3/12, pp. 327-329. As translated in Osiatyński (Ed.) (1996), pp. 224-229.
- Kalecki, Michał (1933) *Próba teorii koniunktury (Essay on the Business Cycle Theory)*. Warszawa: Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen. As translated in Osiatyński (Ed.) (1990), pp. 65-108.
- Kalecki, Michał (1937) "The Principle of Increasing Risk." *Economica*, 4 (16), pp. 440-447.
- Kalecki, Michał (1938) "The Determinants of Distribution of the National Income." *Econometrica*, 6 (2), pp. 97-112.
- Kalecki, Michał (1939) *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*. London: Allen and Unwin. (M. カレツキ『ケインズ雇傭と賃銀理論の研究』増田操訳，東京：戦争文化研究所，1944年)
- Keynes, John Maynard (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*. London: Macmillan. (ケインズ『雇用，利子および貨幣の一般理論』上・下巻，間宮陽介訳，東京：岩波書店，2008年)
- King, John Edward (Ed.) (2012) *The Elgar Companion to Post Keynesian Economics*. 2nd. ed. Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar. (J. E. キング編『ポスト・ケインズ派の経済理論』(第二版) 小山庄三監訳，東京：日本経済評論社，2021年)
- King, John Edward (Ed.) (2015) *Advanced Introduction to Post Keynesian Economics*. Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar.
- Osiatyński, Jerzy (Ed.) (1990) *Collected Works of Michał Kalecki, Volume I: Capitalism: Business Cycle and Full Employment*. Oxford: Oxford University Press.
- Osiatyński, Jerzy (Ed.) (1996) *Collected Works of Michał Kalecki, Volume VI: Studies in Applied Economics 1927-1941*. Oxford: Oxford University Press.
- Samuelson, Paul Anthony (1980) *Economics*. 11th ed. New York: McGraw-Hill. (P. A. サムエルソン『経済学』(原書第11版) 上・下巻，都留重人訳，東京：岩波書店，1981年)

日本語文献

- 伊東光晴 (1962) 『ケインズ』東京：岩波書店。
- 川口弘 (1977) 『ケインズ一般理論の基礎 (新版)』東京：有斐閣。
- 岸田文雄 (2021) 『岸田ビジョン』東京：講談社。
- 松谷泰樹 (2004) 「カレツキ経済学の基本構造の成立過程」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会) 97 巻2 号，59-80 頁。
- 松谷泰樹 (2019) 「『45 度線モデル』について」『MACRO REVIEW』(日本マクロエンジニアリング学会) 31 巻2 号，36-79 頁。
- 松谷泰樹 (2020a) 「カレツキ的転回 (カレツキの「コペルニクスの転回」): 有効需要の原理」『MACRO REVIEW』(日本マクロエンジニアリング学会) 32 巻1 号，20-39 頁。
- 松谷泰樹 (2020b) 「マクロ経済学の『基本前提』: カレツキの有効需要の原理」『拓殖大学論集 政治・経済・法律研究』(拓殖大学政治経済研究所) 第23 巻第1 号，121-133 頁。
- 松谷泰樹 (2021a) 「方法論的個人主義ではなく方法論的集団主義: カレツキのマクロ経済学の方法論」『MACRO REVIEW』(日本マクロエンジニアリング学会) 33 巻2 号，71-101 頁。
- 松谷泰樹 (2021b) 「カレツキのマクロ経済学のミクロ的基礎: 有効需要の原理」『拓殖大学論集 政治・経済・法律研究』(拓殖大学政治経済研究所) 第24 巻第1 号，1-30 頁。